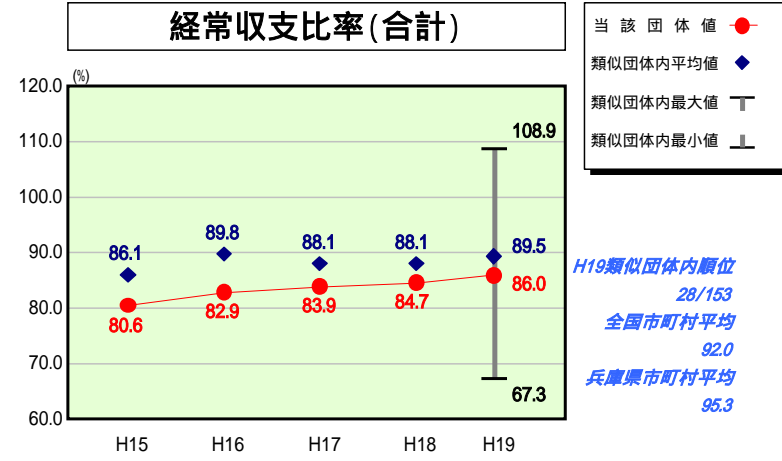
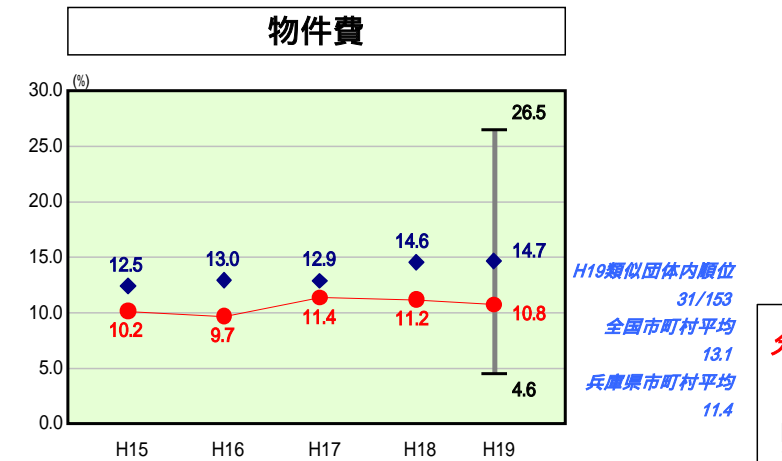
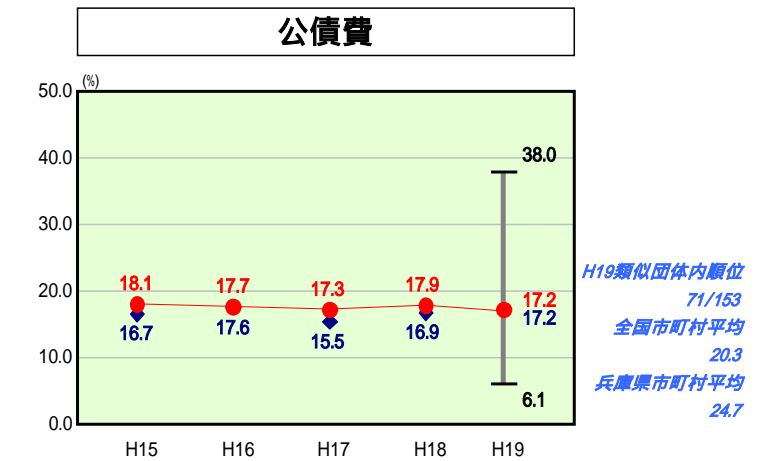
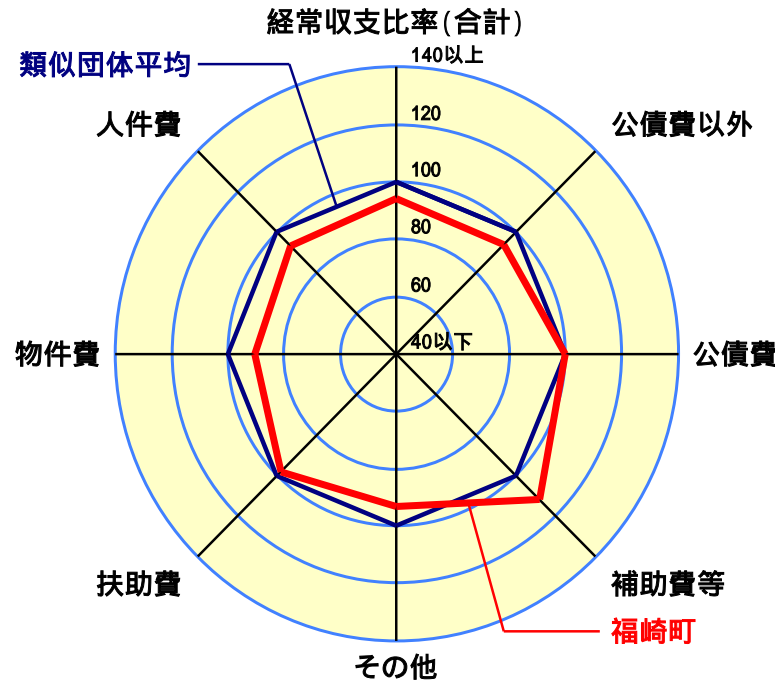
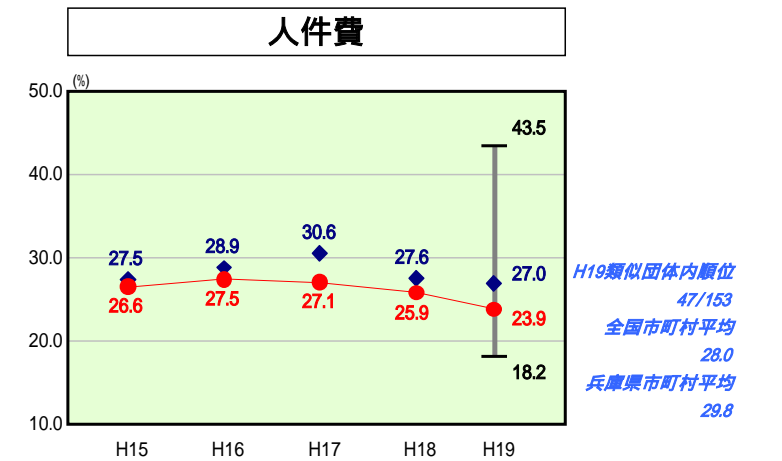
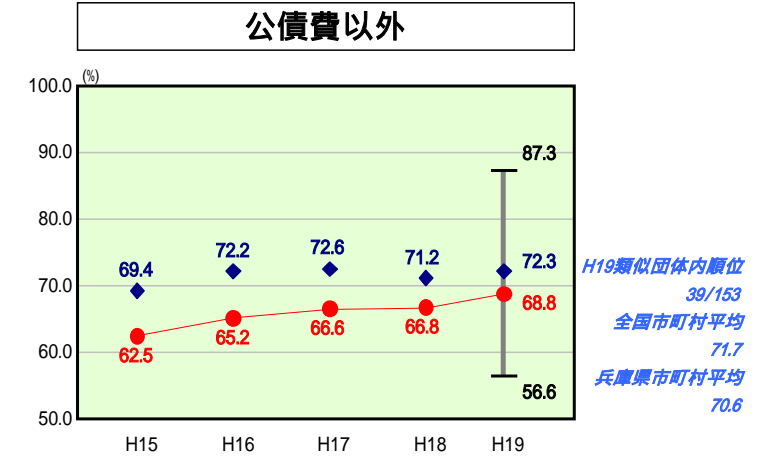


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	19,461人(H20.3.31現在)
面積	45.82 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,561,526千円
歳出総額	6,397,368千円
実質収支	162,408千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 人件費

現在定員適正化計画に基づく定員の削減を進めており、類似団体平均より下回っている。今後も団塊の世代の大量退職に対し、退職者の不補充、民間委託の推進等により平成22年までに職員数を5%(10人)削減し人件費の適正化に努めていく。

#### 物件費

類似団体平均より下回っているが、主にゴミ・尿の処理等を一部事務組合で実施しているため、施設維持管理経費等が補助費等へシフトしている。また、5つの公共施設等について指定管理者制度を導入したため、物件費が減少した。

#### 扶助費

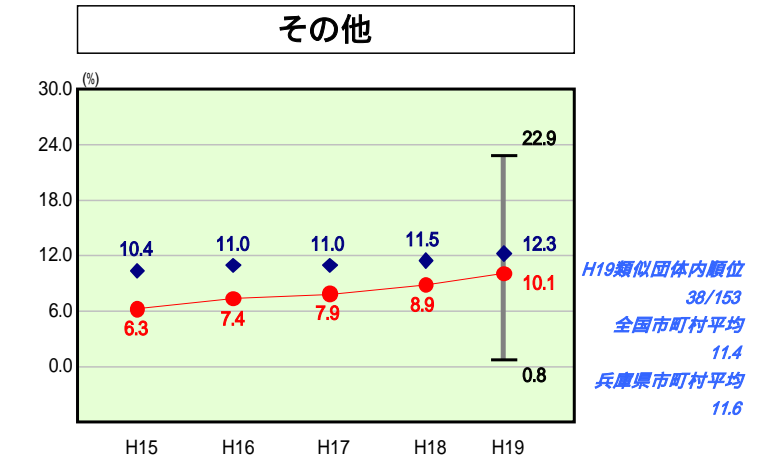
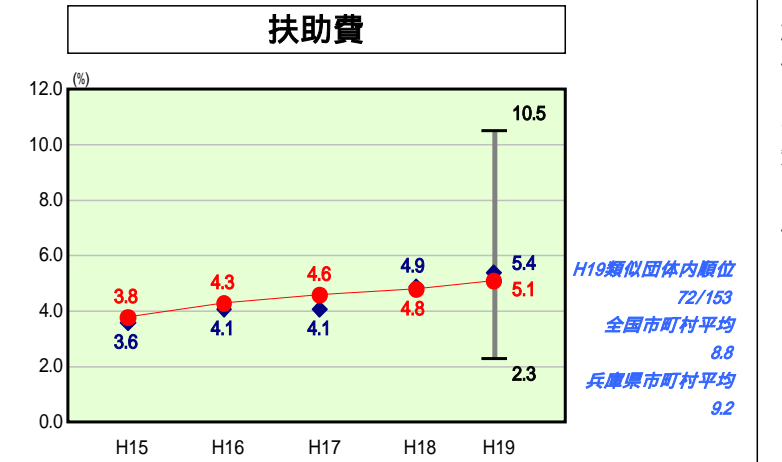
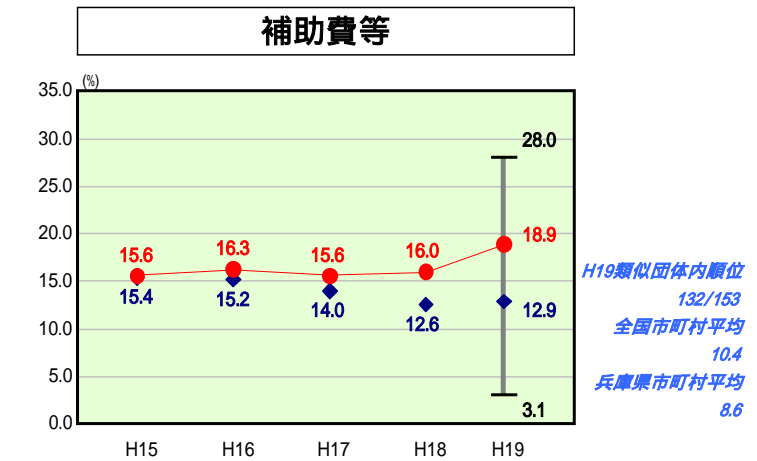
類似団体平均より下回っているが、年々増加傾向にある。これは町単独で多くの福祉施策や子育て支援施策を実施しているためである。今後は町集中改革プランに基づき、一定の役割を終えた施策や重複する施策などは見直していく方針である。

#### 公債費

平成14年から16年度まで給食センターや図書館などの大型事業を継続的に実施したため類似団体平均を上回って推移してきた。今後は、投資的経費を抑えることにより、地方債の発行を抑制していく。

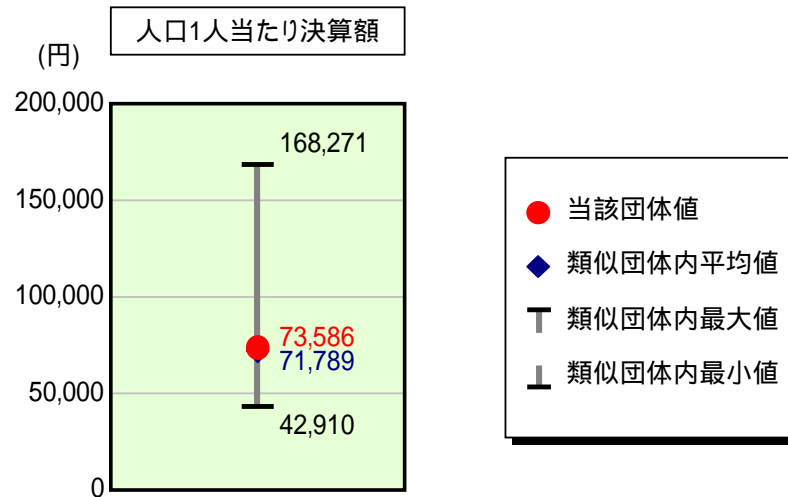
#### 補助費等

類似団体平均より上回っており、平成19年で大きく上昇している。主に、ゴミ処理施設であるくれさか環境事務組合の基幹改良のための公債費償還がピークを迎え、負担金が増加したためである。他にも、尿の処理など一部事務組合等への負担金などが要因となっている。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

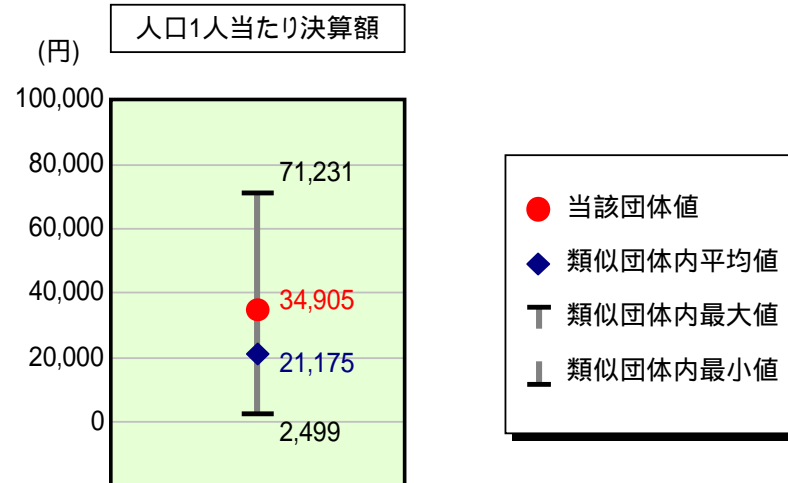
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,331,009	68,394	61,566	11.1
賃金(物件費)	60,940	3,131	4,205	25.5
一部事務組合負担金(補助費等)	81,335	4,179	7,620	45.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,977	3,699	2,851	29.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,535	1,055	1,227	14.0
退職金	133,732	6,872	5,824	18.0
合計	1,432,064	73,586	71,789	2.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.32	7.02	1.30
ラスパイレス指数	98.1	95.6	2.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

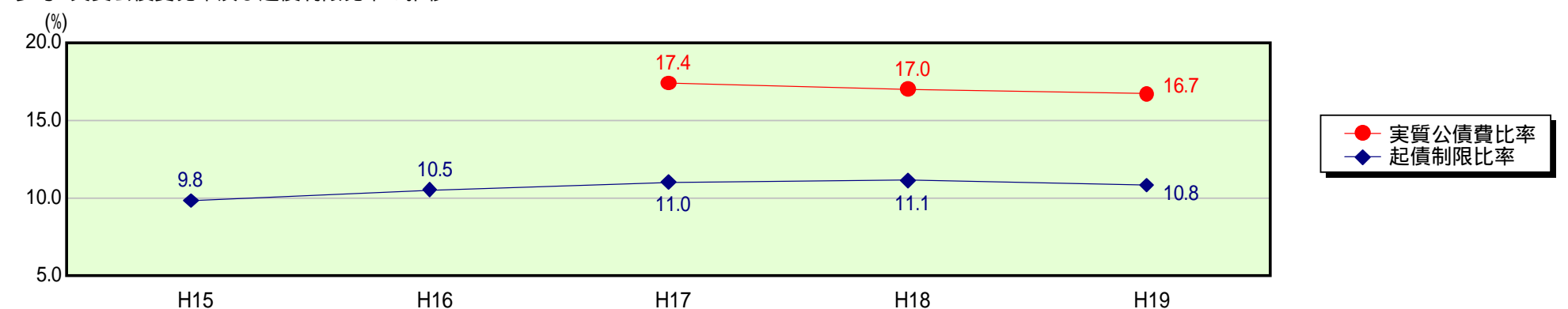


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	803,960	41,311	32,851	25.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	242,434	12,457	10,088	23.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	283,328	14,559	3,876	275.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	650,436	33,423	27,148	23.1
合計	679,286	34,905	21,175	64.8

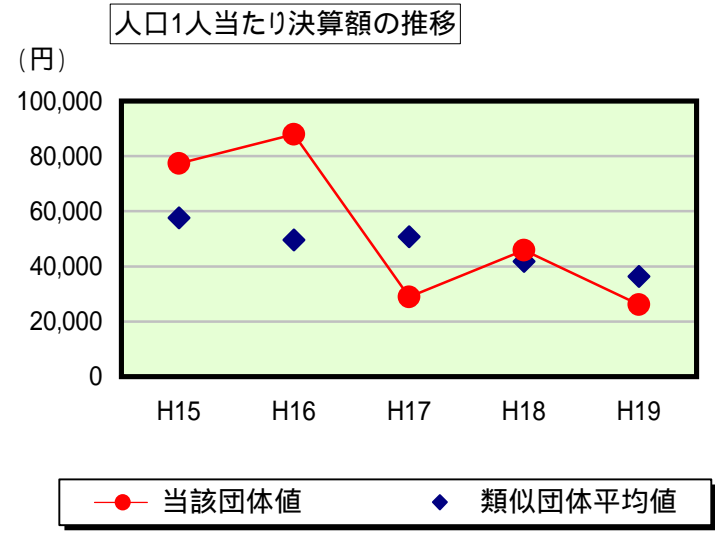
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,508,351	77,403	15.8	57,561	10.7	5.1
うち単独分	1,179,184	60,511	2.0	38,752	10.5	8.5
H16	1,716,587	87,976	13.7	49,563	13.9	27.6
うち単独分	1,374,456	70,442	16.4	32,061	17.3	33.7
H17	563,948	28,931	67.1	50,707	2.3	69.4
うち単独分	471,459	24,186	65.7	32,323	0.8	66.5
H18	894,795	45,882	58.6	41,759	17.6	76.2
うち単独分	725,173	37,185	53.7	25,833	20.1	73.8
H19	508,306	26,119	43.1	36,358	12.9	30.2
うち単独分	282,906	14,537	60.9	21,039	18.6	42.3
過去5年間平均	1,038,397	53,262	10.7	47,190	10.6	0.1
うち単独分	806,636	41,372	11.7	30,002	13.1	1.4